

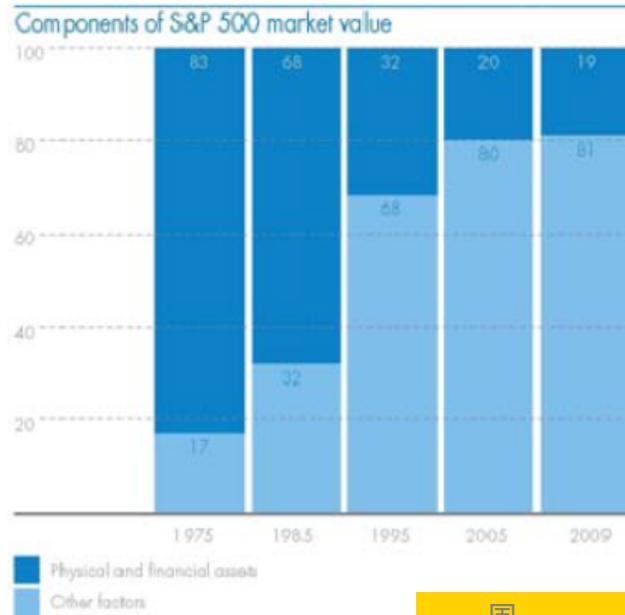
統合報告

新日本有限責任監査法人 統合報告推進室
室長 シニアパートナー 市村 清

～ 企業開示の現状 ～

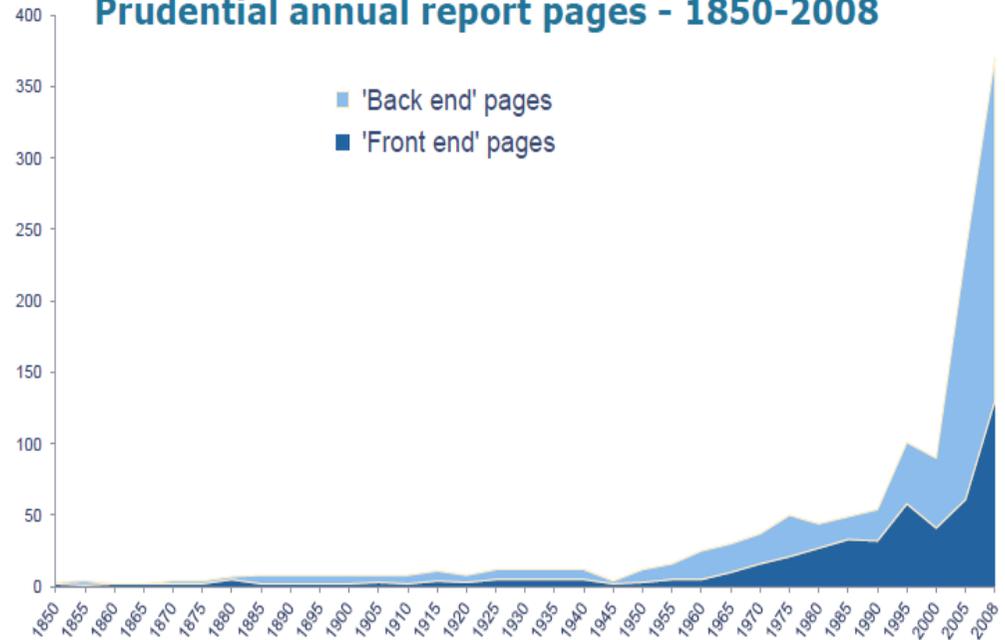
①無形要因資産の割合が増加

S&P500 市場価値の構成要素



②アニュアルレポートのページ数増加

Prudential annual report pages - 1850-2008



③各国における 非財務情報開示の動向

国	動向
欧州	会計法現代化指令(2003年) EU会社法改正を検討(2013年)
英国	気候変動法(2008年) 温室効果ガス排出情報開示に関する規制(2013年) STRATEGIC REPORT
米国	SEC: 気候変動にかかわる情報開示の解釈ガイダンス(2010年) ドッド・フランク法(2010年)
ブラジル	ブラジル証券取引所: 上場会社にサステナビリティ報告書の発行の有無・入手方法・発行しない理由の開示を求める勧告(2012年)
インド	インド証券取引委員会: ESGに対する責任の遂行状況を評価するために、年次報告書内の事業責任報告書の提出を求める決定(2012年)
南アフリカ	ヨハネスブルグ取引所: 上場会社に統合報告の作成を義務付け(2010年)

～ IIRC (国際統合報告評議会)とは ～

IIRC (International Integrated Reporting Council)

- ▶ 2010年8月、英チャールズ皇太子のプロジェクトThe Prince's Accounting for Sustainability Project (A4S) とGlobal Reporting Initiative (GRI) が設立

背景

- ▶ 投資家の短期主義化による金融市場の不安定化
- ▶ 現在および将来における資源の枯渇

目的

- ▶ 財務報告と非財務報告を統合したレポーティングに関する国際的に合意されたフレームワーク、基準づくりを行うこと
- ▶ 統合報告に関連する制度構築や企業実務が進む中で、国際的な広がりの一貫した対応を促すこと

(出所: INTEGRATED REPORTING DPより)

公表物のスケジュール

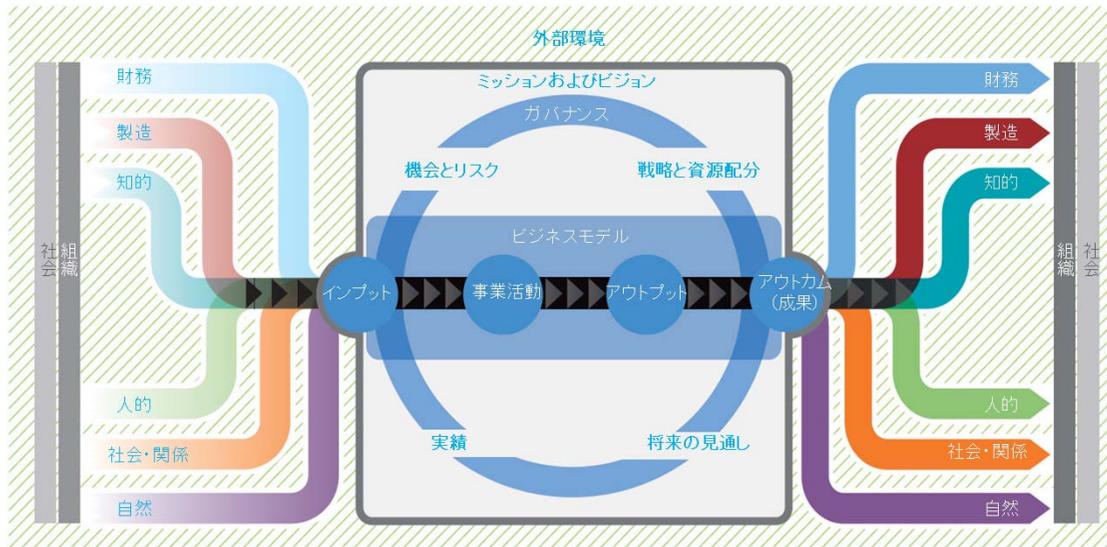


～ 統合報告とは ～

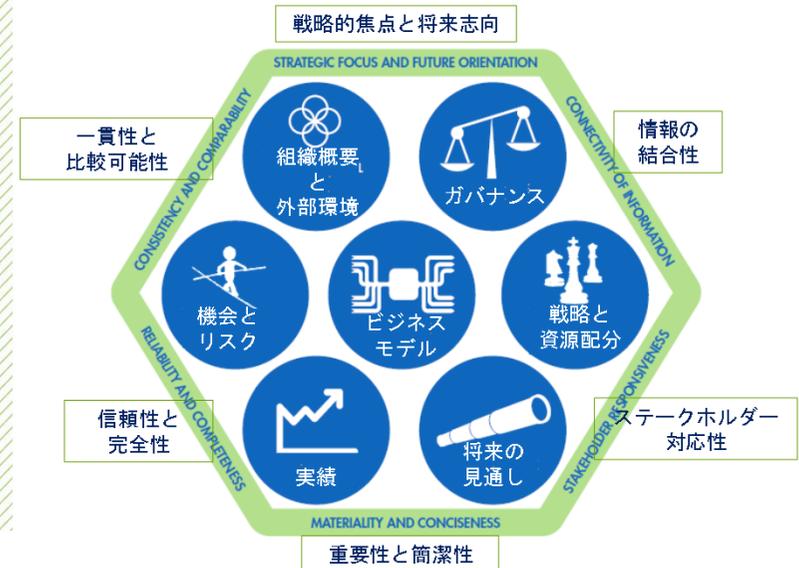
統合報告書の定義

組織の外部環境を背景として、組織の戦略、ガバナンス、実績及び見通しが、どのように短、中、長期の価値創造につながるかについての簡潔なコミュニケーション

①組織の価値創造プロセスの全体像



②基本原則及び内容要素



③従来の報告書と統合報告書との相違

	従来	統合報告
ステューワードシップ	財務的資本	すべての形態の資本
焦点	過去、財務	過去と将来、結合的、戦略的
時間軸	短期	短期、中期及び長期
簡潔	長文かつ複雑	簡潔かつ重要

(出所: INTEGRATED REPORTING DP・CDより)

～ 便益と課題 ～

	企業	投資家	政府
便益	<ul style="list-style-type: none"> ◆長期志向株主の確保による長期志向経営の実現 ◆株主価値とステークホルダー価値を同時に実現する経営 ◆統合的思考による価値創造力の発揮 	<ul style="list-style-type: none"> ◆長期運用に必要な情報（特に経営者が何を考えているか）入手 ◆長期運用パフォーマンスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会ニーズにあった持続的・自律的成長の実現（社会的課題を解決することによって価値を創造） ◆長期的な成長力のある企業への資源配分 ◆年金基金の長期運用パフォーマンス改善
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆縦割り経営の排除 ◆経営者の法的責任 ◆秘匿性が高い情報の取り扱い 	<ul style="list-style-type: none"> ◆非財務情報の利用、分析、運用への反映手法・体制の構築 ◆投資サプライチェーンにおける短期志向の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ◆制度開示と自主開示の役割整理、調和 ◆非財務情報について現行制度と同程度の法的責任を求めるか否か ◆年金基金等を含む投資家の長期動機づけに向けた政策実施

（出所：INTEGRETED REPORTING DPより）

～長期的な価値創造に向けて～

開示

- ▶ 金融商品取引法、会社法、取引所規制など、個別的な開示要請を統合的かつ連動性ある形に整理
- ▶ 企業の主体性、創造性を発揮できる開示体系と法的責任
- ▶ 統合報告フレームワークなど、国際的枠組みの活用

運用

- ▶ 投資家のオーナーシップ育成等による、投資サプライチェーンにおけるインセンティブ構造の最適化にむけた政策
(例: 日本版スチュワードシップ・コードの検討、公的年金における運用、エンゲージメント体制の強化)